

北九州市地域福祉計画で設定した主な課題

1 地域活動への参加を促す環境づくり

自治会・町内会などの地縁団体の加入率が年々低下するとともに、加入者の高齢化や役員のなり手不足などの問題で団体の活動が停滞している一方、若い世代を含め地域での支え合いを重視している人が少なくないことから、多くの地域住民が地域活動に積極的に参加できるような機会や場づくりが求められます。

また、地域に貢献したいと思っていたり、ボランティア活動に関心があっても、時間的・経済的な余裕がない、十分な情報がないなどの理由で活動できない人が少なくありません。仕事や家事・育児などの合間の時間で気軽にボランティア活動へ参加できるための情報の提供など、実際の行動に結びつくような取組みが必要です。

2 地域での見守り・助け合いのためのネットワークづくり

少子高齢化の進行や、コミュニティの機能が低下している中で、地域において支援を必要としている人を見守り、助け合うため、地域住民や地域団体、事業者、行政などが一体となって、地域課題に対応する必要があります。

3 複雑・複合的な課題へ対応するための包括的な相談支援体制づくり

一人暮らしや少人数世帯の増加、地域のつながりの希薄化などにより家庭・地域の支援力が低下する中、ひきこもりや、子育てと介護のダブルケア、ヤングケアラーなど現在の制度だけでは対応が難しい課題や、複合的な課題を抱える世帯が増加していることから、分野を超えて関係機関が連携・協働する包括的な相談・支援体制が必要となっています。

議題1 地域活動への参加を促す環境づくり ～地域活動の担い手の確保について～

基本目標1：支え合いの気持ちを育もう

1 民生委員の充足率の推移（各年一斉改選時）

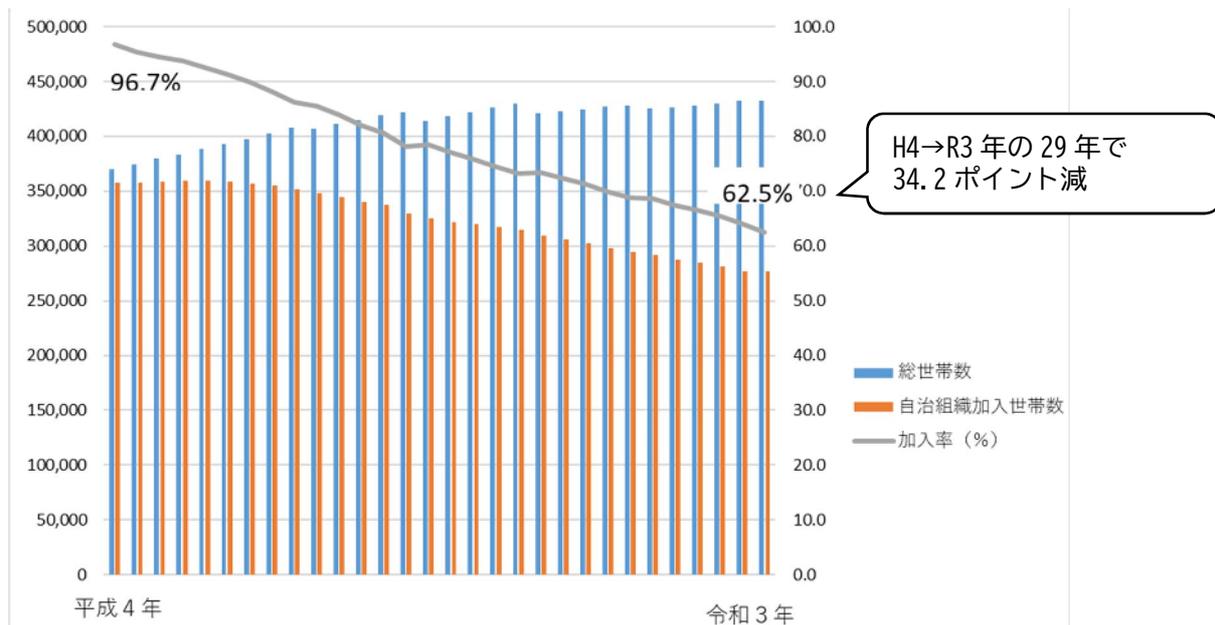
単位：人

		H28	R1	R4
定数		1,582	1,591	1,593
配置数	世帯担当	1,275	1,275	1,263
	主任児童委員	259	251	249
	計	1,534	1,526	1,512
欠員		48	65	81
充足率		97.0%	95.9%	94.9%

2 福祉協力員数の推移

年度		H29	H30	R1	R2	R3
福祉協力員(人)		6,921	6,854	6,830	6,750	6,652
見守り世帯数	高齢者世帯	117,624	114,053	112,149	128,280	127,721
	障害のある人のある世帯	3,764	4,030	3,311	3,563	3,465
	ひとり親で子育て中の世帯	2,526	2,387	2,211	2,312	2,279
	その他の世帯	2,350	1,890	2,175	2,107	2,347
	計	126,264	122,360	119,846	136,262	135,812

（参考）自治会加入世帯数と加入率の推移



3 その他

(1) ボランティア登録者数の推移

年度	H18	H23	H28	R3
ボランティア活動保険 加入者数(人)	22,389	23,045	24,569	17,705

(2) NPO法人数の推移

年度	H18	H23	H28	R3
市内に主たる事務所を 置くNPO法人数	212	272	323	302

(3) いのちをつなぐネットワーク推進会議 見守り部会

年度	H20	H25	H30	R4
参加企業・団体数	21	47	84	82

議題2 地域での見守り・助け合いのためのネットワークづくり ～小地域福祉活動の状況について～

基本目標2：支え合いの輪を広げよう

1 前年度までの推移

	項目	H30	R1	R2	R3	傾向
①	ふれあいネットワーク活動の見守り世帯数	119,846	125,407	136,262	135,812	→ やや増加
②	ふれあいネットワーク活動の助け合い件数	687,765	721,850	603,869	614,417	↘ やや減少
③	連絡調整会議を定例的に開催する校(地)区数	125	130	コロナ禍で正確な統計不可	127	→ ほぼ横ばい
④	小地域福祉活動計画策定校(地)区数	9	5	3	13	↗ 増加
⑤	ウエルクラブ活動等の参加者数	1,223	1,393	689	788	↘ やや減少
⑥	サロン開設数	403	417	431	599	→ やや増加
⑦	小地域福祉活動計画推進校(地)区数	44	49	51	59	→ やや増加

※ H27年度から地域支援コーディネーターを各区に配置して、地域における生活支援サービス創出等の支援を行っている。

2 ふれあいネットワーク活動（見守り・話し合い・助け合い）の状況（項目①～③）

【取組事例】

小森江東校区社会福祉協議会では、小地域福祉活動計画の策定を通じて、知的障害者福祉施設の利用者が担い手として地域の中で活躍する、買い物困難者への支援の取り組みを創出した。 【R4 活動実績】モデル対象世帯（活動数）：延べ20世帯（回）

<経過>

見守り活動をする中で把握した困りごとについて話し合う場（連絡調整会議）で、「最近足腰が弱って買い物に困っている人が増えてきた」と聞いた地域支援コーディネーターが、高齢化率や地域資源等の情報を見える化し、校区全体の課題であることへの気づきにつなげた。

同校区では、小地域福祉活動計画づくりに取り組んでいたため、多様な主体の参画を得ながら、地域の困りごとの解決に向けてじっくり話し合うことができた。

地域と積極的に関わりたいくてもどう実践すればいいかわからなかったという社会福祉施設も、計画づくりの過程で地域の一員として求められている役割を見出し、支える側・支えられる側といった関係性を超えた助け合いのしくみを創出できた。

【活動者の意識】

見守り・話し合い・助け合いの3つのしくみづくり（＝ふれあいネットワーク活動）により、地域の困りごと（＝地域生活課題）を具体的に解決することは、地域活動者のやりがいにもつながっている。

前年度末にまとめた「福祉協力員意識調査報告書」では、3,000人以上の福祉協力員から回答を得たが、連絡調整会議に対して「地域の困りごとを話し合う場にしてほしい」（48%）「定期的に開催してほしい」（44%）との回答があり、話し合いのしくみの充実を求めていることが分かった。

また、「近隣住民による助け合い活動を充実していきたい」（67%）との回答も多かったことから、小地域福祉活動計画策定や連絡調整会議での話し合いにより地域住民自身が地域の生活課題を自分たちの問題ととらえ、多様な主体と協働した生活支援活動を創出できるよう支援を進めている。

3 地域共生社会実現のための活動の状況（項目④～⑦）

令和4年度からの制度見直し（ふれあいネットワーク活動要綱の改訂）により、小地域福祉活動計画の策定・推進を必須とし、地域生活課題の解決に向けた取り組みを重点的に進められるようにした。令和4年度は69校(地)区社協が、第一次・第二次・第三次計画の策定を目指すこととなった。

サロン活動は校(地)区社協の実施率8割を超え、住民同士の交流や介護予防・健康づくりという役割を果たしてきた。令和4年度からは、既存サロンの運営助成というあり方を見直し、地域の困りごと（地域生活課題）を受け止める場として運営しているサロンに助成することにした。そうした中、29校(地)区社協がサロン新設のための助成金を申請し、コロナ禍にあっても住民の創意工夫のもと、より身近で多様な居場所づくり活動が広がっている。

また、ウェルクラブ活動として、地域の子どもたち（主に小学4～6年生）に「ふれあいネットワーク活動」等の校(地)区社協の取り組みに参加してもらうことで、次の世代の活動者を育てるとともに、保護者等も加わった地域住民主体の福祉の風土づくりを進めている。令和4年度は40校(地)区社協（前年比約2倍）が取り組み、プチボ体操や活動の手引き（改訂版）を活用したほか、社会福祉施設等の協力も得ながら支援した。

4 小地域福祉活動支援事業と生活困窮者自立支援・重層的支援体制整備との関係性

少子高齢化や人口減少とともに、地域や家族、企業等の共同体機能がぜい弱化する中で、社協の相談窓口や地域福祉活動、在宅福祉サービス等の現場でも、対象者や分野別の福祉制度では解決が難しい地域生活課題が、以前にも増して広がっている。

小地域福祉活動支援事業は、何らかの困難や課題を有する人や世帯を早期に発見し支援につなげる地域の見守りネットワークや、公的な制度では対応できない場合でも地域住民や関係者の協力を得ながらインフォーマルな支援を提供したり、新たな資源を開発する地域の福祉力を強化し、地域づくり事業等の推進につながると考える。

また、小地域福祉活動計画づくりは分野を超えた多職種連携・多機関協働により、地域生活課題の解決にむけた実践を展開できる取り組みであり、地域における多機関協働のプラットフォームとなるものである。

併せて、社会福祉法人・福祉施設との公益的な取組の推進や、行政とのパートナーシップを図りながら居場所づくり活動や生活支援活動等の取り組みを進めることは、地域を中心とした重層的な支援体制を構築し、地域共生社会の実現に資するものである。

【ご議論いただきたいポイント】

- 地縁の関係が希薄化する中で、地域活動の担い手をどのように確保していくか。
- 地域活動を活性化させるネットワークをどのように構築していくか。
(地縁団体とNPO団体や社会福祉施設、民間企業などが、どのように連携していくか。)
- 多世代の住民に幅広く参加してもらうためにはどのような工夫が必要か。

議題3 複雑・複合的な課題へ対応するための包括的な相談支援体制づくり

基本目標2：支え合いの輪を広げよう～基本目標3：支え合いの輪につなげよう

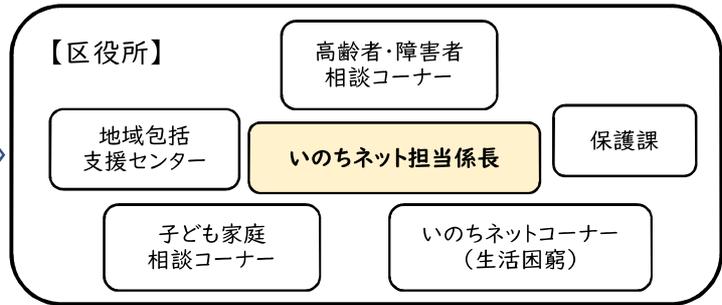
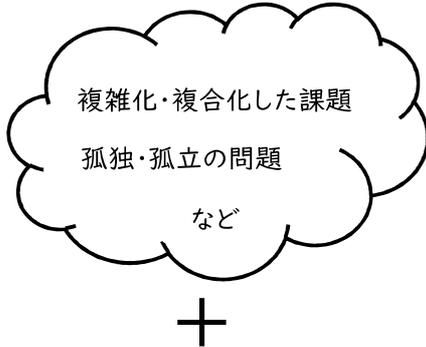
本市における孤独・孤立対策の体制整備について（R4年度～）

（重層的支援体制の構築）

現場（区レベル）における複雑化・複合化する課題を抱える
ケース支援のさらなる充実（体制・仕組み・スキル等）

… 重層的支援体制の
もとでの支援

【現状（包括的な相談・支援体制）】



【重層的支援体制の構築に向けて国が示す新たな視点】

- 多機関協働による支援（いのちネット体制のアップグレード）
⇒福祉部門の司令塔としての役割や権限を再検討
- アウトリーチ等継続支援
⇒支援が届いていない人への伴走支援の実施
- 参加支援・地域づくりに向けた支援
⇒地域において、多様な経路でつながり、参加することのできる環境整備と支援

《重層的支援体制とは》

- ①属性を問わない相談支援
- ②参加支援
- ③地域づくりに向けた支援を柱として、これに、
- ④多機関協働による支援（各相談支援関係者との連携・つなぎを実施）
- ⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を新たな機能として強化し、①から⑤までを一体的に実施するもの。

行政内部の庁内プロジェクトチーム

《行政内部の横ぐし》

孤独・孤立対策推進のための
庁内関係課長連携会議

- ・施策・事業の効果的な実施のための方向性を共有
- ・現場（各区）等への専門的・技術的支援 など

行政・NPO等関係団体のプラットフォーム

《NPO等関係団体（行政含む）の横ぐし》

孤独・孤立対策等連携協議会

- ・各団体の役割や守備範囲を前提に、支援をつなげていくことを目的とした情報交換や連携・支援方法に関する意見交換
- ・人材育成や研修 など

孤独・孤立対策の体制整備における
コーディネーター

孤独・孤立対策担当ライン（保健福祉局地域福祉推進課に配置）

- 行政内部の庁内プロジェクトチームとの協働による現場（区役所）への支援
- 孤独・孤立対策に取り組むNPO等関係団体と行政のプラットフォームを構築し、官民が連携・補完し合いながら支援に取り組むためのコーディネート
- 重層的支援体制の構築に向けて、国が示す新たな視点を取り入れるにあたっての課題整理や検証を行い、モデル事業を経て、全区での事業展開を推進

令和4年度 孤独・孤立対策活動実績

1. 北九州市孤独・孤立対策等連携協議会

人と人との「つながり」を実感できる地域づくりや地域全体の機運の醸成を図りつつ、行政とNPO等の関係団体が連携・協働し、孤独・孤立対策の取組みを推進するためのプラットフォームとして、「北九州市孤独・孤立対策等連携協議会」を設置。

◆ 第1回 令和4年2月18日

- ・ 北九州市孤独・孤立対策等連携協議会について
- ・ 「関係団体の連携を目指して」意見交換

◆ 第2回 令和4年6月30日

- ・ 団体の活動紹介冊子の配布について
- ・ 生活困窮者支援に取り組む団体等支援事業について

◆ 第3回 令和4年12月13日

- ・ 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業について
- ・ 「お悩みハンドブック北九州市版」の公開について
- ・ ケーススタディ テーマ：「男性介護者の孤独・孤立」

◆ 第4回 令和5年3月28日（予定）

- ・ 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業の実施結果について
- ・ 事例を通じた相互理解・連携推進
非行少年立ち直り支援について
ケーススタディ～困難を抱える若者の支援～

2. 孤独・孤立対策推進のための庁内関係課長連携会議

社会的不安に寄り添い、深刻化する社会的な孤独・孤立の問題について、市役所全体として総合的かつ効果的な対策を検討・推進するための会議体を設置。

◆ 第1回 令和4年7月11日

- ・ 孤独・孤立対策推進のための庁内関係課長連携会議について
- ・ 国の孤独・孤立対策について
- ・ 重層的支援体制整備事業について
- ・ 自殺対策について

◆ 第2回 令和4年10月19日

- ・ 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業について

3. 生活困窮者支援に取り組む団体等助成金

いのちをつなぐネットワークとの連携実績があり、地域の生活困窮者支援に取り組むNPO法人や社会福祉法人等で、コロナ禍における物価高騰等に影響を受け、支援ニーズの高まりによる業務量が増加している団体に対して、一定の活動経費を助成。

◆ 内容

1 団体あたり 50 万円の範囲内でコロナ禍における物価高騰等の影響を受け、支援ニーズの高まりによる業務量が増加した結果、負担が大きくなったと認められる掛かり増し経費。

◆ 申請期限

令和4年7月1日から令和4年8月31日まで

◆ 実績

地域の生活困窮者支援に資する取り組みを行っている NPO 法人等 13 団体

4. 北九州市版 お悩みハンドブック

簡単な質問に答えるだけで、悩みの軽減や解決に役立つ情報をかたんに集めることができるウェブサイト、「北九州市版 お悩みハンドブック」を公開。

◆ 公開日

令和4年12月15日

◆ アクセス実績

7, 320 ユーザー (R5.3.6 現在)

◆ 広報・周知実績

- ・ 市の公式ホームページのトップページにバナー掲載
- ・ 市政だより 1月15日号
- ・ フードサポート北九州でのチラシ配布
- ・ 孤独・孤立対策 支援者向け研修会でのチラシ配布
- ・ いのちをつなぐネットワーク推進会議でのチラシ配布
- ・ 市民活動サポートセンターメールマガジンでの情報提供
- ・ 北九州市孤独・孤立対策等連携協議会での情報提供
- ・ インターネット広告 (2/9~2/16 の速報値)
 - Google 表示回数 756 回 クリック数 94 回
 - Yahoo! 表示回数 6,308 回 クリック数 221 回
 - Twitter 表示回数 385,853 回 クリック数 447 回
 - LINE 表示回数 642,302 回 クリック数 1,908 回

5. 北九州市 孤独・孤立対策 支援者向け研修会

介護・看護、子ども、貧困、障害など、普段様々な支援活動に携わっている方々の普段の活動の中に、孤独・孤立の問題の予防につながるちょっとした気付きや新しい視点を取り込んでいただくきっかけになるよう、幅広い分野の研修会を開催。

◆ 開催日

令和5年2月8日、9日、10日の3日間

◆ 参加者

1日目 53名
2日目 60名
3日目 48名

6. 孤独・孤立対策に関する講演会

孤独・孤立の問題を自分事として捉え、この問題に対する正しい理解の促進を図るため、互いの見守り活動事例や買い物支援の取組事例を共有し、つながりを深める「いのちをつなぐネットワーク推進会議」において、内閣官房孤独・孤立対策担当室の大西 連政策参与（認定 NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい）理事長）をお招きし、「孤独・孤立対策講演会」を実施。

◆ 開催日

令和5年2月13日

◆ 参加者

「いのちをつなぐネットワーク事業」に協力いただいている「見守り部会（82社・団体）」、「買い物支援部会（27社・団体）」

7. 人々のつながりに関する実態調査

北九州市における孤独・孤立に係る実態の全体像を概括的に把握するため、北九州市民を対象に、令和3年度に内閣官房が実施をした「人々のつながりに関する基礎調査」と同じ内容のアンケート調査を実施し、全国調査と比べた北九州市の傾向・特色などを把握する。

◆ 調査期間

令和5年1月16日から令和5年2月6日

◆ 調査対象者

北九州市民で満16歳以上の方から無作為抽出した7,000人

8. フードサポート北九州

物価高騰などの影響を受け、食料を必要としている世帯を対象に、無料の食料配布と生活相談会を実施（主催／フードサポート北九州実行委員会）。

◆ 第1回

- ・ 開催日 令和4年12月18日（日）
- ・ 来場者 276人（事前予約196人、当日受付80人）
- ・ 相談件数 21件（うち初めての相談16件）

◆ 第2回

- ・ 開催日 令和5年3月19日（日）
- ・ 来場者 850人（事前予約510人、当日受付340人）
- ・ 相談件数 32件（うち初めての相談14件）